

第2次能代市行財政改革大綱

令和4年度取組状況

令和5年10月

総務部総務課行政改革推進室

基本方針 1 ”もの”の改革

実施方針（1）歳入の確保

1	産業振興等による税収等の確保		
所管課	農業振興課・エネルギー産業政策課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①戦略作物等の販売額を増加させるための施策の検討及び実施 ②地域資源を活かした市民所得・市税等を増やすための施策の検討及び実施		
取組状況	4年度 取組	①生産・出荷量の増大を図るため、施設整備や機械設備の導入に対する助成等を実施した。 ※新型コロナウイルスの影響により、園芸作物の価格の維持向上を目的とした販路拡大の取組は未実施。 ②能代市風力発電メンテナンス人材育成支援事業補助金を設置し、風力発電等に係る設備のメンテナンスに関連する資格取得等に要する経費を補助し、市内企業による風力発電のメンテナンスへの参入を促進する制度を整備した。	

2	公の施設の使用料の見直し（H30年度取組終了）		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①使用料の調査 ②料金改定の検討 ③方針決定 ※料金改定を行う場合 ④市民周知 ⑤料金改定		
取組状況	4年度 取組	平成30年度において①、②を行い、③として料金改定を行わないこととして取組は終了した。	

3	未利用財産の処分・活用		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	未利用地については、売り払いや貸付を進める。		
取組状況	4年度 取組	土地売払いについては、3者385千円、土地貸付については、風力発電設備に係る貸付等により2,322千円の増となった。 また、能代市普通財産の土地の売払いに関する基準や手続きを定めた。	

実施方針（2）歳出の見直し

4	内部管理経費の見直し		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	内部管理経費について、効果的な査定方法を検討し、一般財源ベースでの削減を図る。		
取組状況	4年度 取組	前年度当初予算の一般財源を上限とするシーリングを行った。	

5	市単独補助金の見直し		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①市単独補助金の見直しに関する基準に基づいて、通算3年以内で交付を終了する。継続の必要性が認められる場合もあるため、3年を経過した際に改めて見直しを行う。 ②補助事業を創設・拡充する場合は、事業期間及び事業費の総額を定める。		
取組状況	4年度 取組	①、②による見直しを行ったほか、一部事業で補助金額の見直し等を行った。	

6	市単独事業の終期等設定の徹底		
所管課	総合政策課	関係課	財政課
改革の具体 (実施内容)	市の総合計画実施計画の策定過程において、市単独事業の終期や検証時期の設定を徹底し、柔軟な取組ができる体制をつくる。		
取組状況	4年度 取組	第3期実施計画策定方針において、事業の効果検証、終期設定の徹底を周知した。	

実施方針（3）施設の見直し

7	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の策定及び推進		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①公共施設等マネジメント推進会議を設置し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する。 ②個別計画策定後において、情勢の変化に応じて、廃止・解体等可能な施設がないか調査・再検討し、見直しを行う。		
取組状況	4年度 取組	公共施設マネジメントを推進するため、運用方針と実施要領の案を作成した。	

8	公共施設のバリアフリー化の推進		
所管課	福祉課	関係課	施設所管課
改革の具体 (実施内容)	施設の改修や新設の際、秋田県の公共施設等のバリアフリー化6項目に対応した整備をする。 ①車いす用駐車場（障害者等用駐車区画） ②スロープ（出入口段差解消） ③手すり付洋式便器 ④手すり付小便器 ⑤車いす用トイレ ⑥階段の手すり		
取組状況	4年度 取組	バリアフリー化の状況調査を行い、あと1項目で達成する施設については、所管課に情報提供し、整備の検討を促した。	

9	市立保育所の民間移管等		
所管課	子育て支援課	関係課	市民福祉課
改革の具体 (実施内容)	第四保育所は、令和4年度末で廃止する。 第一・二ツ井・きみまちについては民間移管等の時期について検討する。（「市立保育所の今後の方針」平成28年8月一部見直し）		
取組状況	4年度 取組	第四保育所を、令和4年度末で廃止した。	

10	能代東デイサービスセンターの廃止（R元年度取組終了）		
所管課	長寿いきがい課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	大規模な改修を行わず、廃止に向けた準備を進める。		
取組状況	4年度 取組	令和2年3月31日で廃止した。	

11	檜山診療所の廃止（R3年度取組終了）		
所管課	健康づくり課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	檜山診療所の廃止に向けた準備を進める。		
取組状況	4年度 取組	解体済。	

12	保健センターのあり方の検討		
所管課	健康づくり課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	将来的に廃止も視野に含めた検討をしていく必要があるが、年間5,000人以上の受診者の受け入れ先の確保が課題である。施設の耐用年数も考慮しながら検討していく。		
取組状況	4年度 取組	市民の利便性・受診率向上のため、効率的な健（検）診を実施できるよう計画的な施設の維持管理に努めた。（検査機器の更新、屋根改修工事）	

13	小規模小学校の統合（R元年度取組終了）		
所管課	学校教育課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①崇徳小学校・鶴形小学校は平成31年4月1日に第五小学校へ統合する。 ②朴瀬小学校・竹生小学校・常盤小学校は令和2年4月1日に向能代小学校へ統合する。		
取組状況	4年度 取組	令和2年3月31日をもって朴瀬小学校・竹生小学校・常盤小学校を廃止して取組は終了した。	

14	常盤中学校の統合（H30年度取組終了）		
所管課	学校教育課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	平成31年4月1日に東雲中学校へ統合する。		
取組状況	4年度 取組	平成31年3月31日をもって常盤中学校を廃止して取組は終了した。	

15	二ツ井公民館分館の統廃合の検討		
所管課	生涯学習・スポーツ振興課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	当面は現在の活動形態を維持するが分館組織の再編等については、地区活動の状況をみながら地域との協議を進める。組織再編等により不用となる分館は、地元への譲渡を含めて検討する。		
取組状況	4年度 取組	濁川分館を廃止した。	

基本方針2 “ひと”の改革

実施方針（4）人材の確保

16	定員適正化計画の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	定員適正化計画に基づき以下の取組を行う。 ①事務事業の見直し ②業務の委託化、民営化等の推進 ③簡素で効率的な組織づくり ④多様な任用・勤務体制 ⑤職員の能力開発		
取組状況	4年度 取組	・能代市働き方改革「アクションぷらん」を見直し、「アクションぷらんII」を策定した。 ・第4次定員適正化計画を策定した。	

実施方針（５）人材の育成

17	人材育成基本方針の見直し		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①市民が求める職員像の見直し ②効果的、効率的な働き方の推進 ③会計年度任用職員を含めた研修制度の確立		
取組状況	4年度 取組	人材育成基本方針の見直しを行った。	

18	人事評価制度の充実		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①人事評価制度の検証、見直し ②人事配置の適正化		
取組状況	4年度 取組	システムを活用し、人事評価を効率的に進めるとともに、会計年度任用職員を含め職員の士気の向上や人員配置にも活用した。	

実施方針（６）人材の活用

19	ワーク・ライフ・バランスの推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①柔軟な働き方の検討 ②事務事業の見直し・改善 ③職員の意識改革 ④特定事業主行動計画の推進		
取組状況	4年度 取組	・能代市働き方改革「アクションぷらん」の進捗管理を行ったほか、「アクションぷらんII」を策定した。 ・特定事業主行動計画の進捗管理を行った。	

20	女性活躍の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①特定事業主行動計画の数値目標の管理 ②女性職員の意見を基に必要に応じて計画を見直し ③新たな特定事業主行動計画の策定		
取組状況	4年度 取組	・特定事業主行動計画の進捗管理を行った。	

基本方針3 ”しくみ”の改革

実施方針（７）市民・民間との協働

21	民間活力活用の推進		
所管課	総務課	関係課	全課
改革の具体 (実施内容)	各課の業務について、企業、団体、NPO等への業務委託等による民間活力の活用を推進する。		
取組状況	4年度 取組	平成30年度当初一般会計委託件数 664件 令和元年度当初一般会計委託件数 695件 令和2年度当初一般会計委託件数 654件 令和3年度当初一般会計委託件数 694件 令和4年度当初一般会計委託件数 685件 令和5年度当初一般会計委託件数 725件 9.2%増（基準値：H30比）	

2 2	各種委員会等への市民参加の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	委員の選任重複状況を管理し、できるだけ多くの市民が、市政に参画できるようにする。		
取組状況	4年度 取組	多くの市民が各種委員会等へ参加できるよう、重複選任状況について各種委員会所管課間での情報共有を目指したものの、個人情報取扱の課題により手法が適さないと判断し、取組を終了した。	

2 3	指定管理者制度運用の見直し（R元年度取組終了）		
所管課	総務課	関係課	指定管理者導入施設所管課
改革の具体 (実施内容)	①適正な指定管理料のあり方の検討 ②運用指針の見直し		
取組状況	4年度 取組	元年度において、適正な指定管理料のあり方の検討を行い、検討の結果、指定管理積算基準の見直しを行い、合わせて運用指針の改定を行った。	

2 4	自主防災組織設立と防災士養成の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①自治会・町内会や火災予防組合等に働きかけ、自主防災組織の設立を促進する。 ②防災士養成講座や防災士に対するフォローアップ研修会を実施し、地域防災力の中心となる人材を育成する。		
取組状況	4年度 取組	新たに設立した自主防災組織 1組織	

2 5	政策評価の実施		
所管課	総合政策課	関係課	関係各課
改革の具体 (実施内容)	総合計画実施計画の策定サイクルに合わせて総合計画市民協働会議を設置し、目標指標の進捗状況をもとに評価を行い、市の施策・事業に反映していく。		
取組状況	4年度 取組	PDCAサイクルのCAに当たる年度であり、市民協働会議において、総合計画後期基本計画策定に合わせ目標指標に対する評価を行った。 そのうえで、後期基本計画における新たな指標・目標値の設定を行った。	

2 6	地域コミュニティ活動の推進		
所管課	市民活力推進課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①まちづくり活動の活性化に向けた支援の充実 ②地域コミュニティ活動推進に向けた人材育成の充実 ③市民活動団体に対する情報提供・相談体制の充実		
取組状況	4年度 取組	①自主的にまちづくり活動を行う市民団体等に対して支援を行った。 ②地域コミュニティの強化とまちづくりに参加しやすい仕組みづくりを支援することを目的とした講座を開催した。 ③市民・活動団体・行政等をつなぐとともに、交流、協働を促進し、市民活動の自立化と協働を支援する市民活動支援センター事業の運営委託を行った。	

実施方針（8）事務事業の見直し

27	業務改革（BPR手法）の導入		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 （実施内容）	①業務改革の事例調査 ②研修への参加 ③実施手法の検討		
取組状況	4年度 取組	業務改革の事例調査、BPR実施手法の研究等を行った。	

28	各種団体の事務局移管		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 （実施内容）	市の役割を、原則として団体への助言、活動場所の提供、補助金による支援等に限り、当該団体もしくは関連団体へ、事務局を移管できるよう検討する。		
取組状況	4年度 取組	各種団体においても担い手不足が深刻な状況であり、これ以上の事務局の移管は団体運営に対する影響が大きいと判断し、取組を終了とした。	

29	総務関係事務（給与、旅費、福利厚生等）の委託		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 （実施内容）	給与関係、旅費等について、各課で行っている事務を見直すことで全体的な事務軽減につながるよう検討する。		
取組状況	4年度 取組	人事給与システム及び庶務事務システムの導入による事務処理の効率化について検証した。	

30	統一的な基準による地方公会計の活用 （貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成）		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 （実施内容）	①期末一括複式仕訳 ②財務書類4表の作成 ③予算編成等への活用 ④公表		
取組状況	4年度 取組	令和3年度の財務書類4表を作成し、HPで公表した。	

31	申告相談受付会場の見直し（R元年度取組終了）		
所管課	税務課	関係課	
改革の具体 （実施内容）	①H30年の申告から中央公民館会場を新庁舎大会議室に移す。 ②向能代、南、扇淵、檜山、鶴形、常盤の各地域センター会場については、廃止・縮小等集約が可能か検討し、H30年中に方針を決定する。 ③二ツ井地域については現状のまま二ツ井庁舎で実施する。		
取組状況	4年度 取組	元年度において、各地域センター会場を廃止し、市役所大会議室に集約した。	

32	納税貯蓄組合の見直し（R元年度取組終了）		
所管課	税務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	事務局案を提示して、納税貯蓄組合及び補助金の見直しを行う。		
取組状況	4年度 取組	元年度に総会にて納税貯蓄組合連合会の解散を決定した。 元年度を最後に、各納税貯蓄組合への補助金を廃止することとした。	

33	介護認定調査業務の委託（令和2年度取組終了）		
所管課	長寿いきがい課	関係課	市民福祉課
改革の具体 (実施内容)	介護認定調査業務の委託について検討を進める。		
取組状況	4年度 取組	R2年度中に、県内各市等の状況を把握し委託の可否について検討を行った結果、認定調査の全部委託は業務上適さないと判断した。	

34	窓口業務の見直し		
所管課	市民保険課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①証明書交付申請書の印刷システムの検討 ②マイナンバーカード等を利用した申請書の発行及び証明書発行システム（コンビニ交付等）の検討		
取組状況	4年度 取組	①令和元年度 導入済 ②令和4年度 導入済（令和5年3月1日 サービス開始）	

35	道路台帳の統合		
所管課	道路河川課	関係課	建設課
改革の具体 (実施内容)	①道路台帳を統合し、一つの形式とする。 ②道路台帳の電子化及び道路管理システム導入 ③公会計制度導入に伴う資産管理に対応		
取組状況	4年度 取組	道路台帳項目のデジタル化を実施した。	

36	投票所の再編（R3年度取組終了）		
所管課	選挙管理委員会事務局	関係課	
改革の具体 (実施内容)	名簿登録者数を基準とした投票所の再編を行う。廃止する投票所へは代替え措置を検討する。		
取組状況	4年度 取組	令和3年6月に策定した能代市投票所再編計画に基づき、令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙より投票所の再編は終了した。	

実施方針（9）組織の最適化

37	組織・機構の見直し		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①新たな行政課題に対応する。 ②設置目的や役割の適正規模等を検証し、課等の統廃合を図る。 ③類似業務、関連業務を市民の利便性向上のため集約する。 ④見直しに合せ事務決裁の簡素化を図る。		
取組状況	4年度 取組	情報システムの標準化や行政手続のオンライン化等の自治体DXの取組を推進するため、地域情報課に「自治体DX推進室」を設置した。	

38	会計年度任用職員制度への対応		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①会計年度任用職員が必要な事務事業の見直し ②会計年度任用職員の配置の見直し ③人事管理システムの改修		
取組状況	4年度 取組	・会計年度任用職員を必要とする事業事務の精査を行った。 ・制度開始から3年が経過することから、次年度の更新について選考を行った。	

39	適正な債権管理体制づくり		
所管課	総務課、税務課	関係課	財政課
改革の具体 (実施内容)	①平成31年度に強制徴収公債権の徴収に関する事務の一元化業務開始 ②非強制徴収公債権及び私債権の取り扱いの統一及び一元化の検討		
取組状況	4年度 取組	平成31年度に強制徴収公債権の徴収に関する事務の一元化を開始し、非強制徴収公債権及び私債権についても統一した取扱いについて検討したが、統一及び一元化は行わず、各課の債権管理の実態把握に努めながら、個別に必要な研修、指導、助言を行うこととした。	

40	各種委員会等の見直しと委員数の削減		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	設置の目的や必要性（法定、任意）を精査し、統廃合・運用方法・定数等の検討を行う。併せて委員の報酬等のあり方について検討する。		
取組状況	4年度 取組	各種委員会の見直しを行った。（新規設置1件、廃止2件）	